

2007年7月

「大阪湾ベイエリアの活性化策に関する提言」について<下妻会長>

「大阪湾ベイエリアの活性化策に関する提言」について、簡単にご紹介させていただきたい。

ご案内の通り、大阪湾ベイエリアでは、経済が非常に盛り上がってきたこともあって、特にアジア経済が活況を呈していることをベースに、域内投資の回帰が追い風となって、それぞれの地域で産業進出の動きが活発になっている。シャープの大規模工場の立地などもその一例である。

その背景には、政府が提唱するアジアゲートウェイ構想の徹底という意味合いもある。今回の提言の趣旨は、インフラの整備も含めて、ベイエリア地域を何とか一大拠点化したいということである。

大阪湾ベイエリアは各自治体がそれぞれの判断で企業誘致をやっている。それぞれの自治体がいろんな形でのインセンティブを付していることはご案内の通り。自治体が誘致をして活況を呈しているのは結構なこと。私も詳しくは知らなかったが、1990年代に作った各自治体におけるベイエリア自体の活性化策の中には、住居を主体とする地域といったカテゴリーがあって、いわゆる産業がそこへ出ていくことについて、住居との共生面でいろんな問題が起こるのではないかという不安を抱えている面もあるようである。

これらについて、大阪湾ベイエリアの特徴を、もう一回、製造・物流の拠点だということを明確に位置づけたいという一つの提言。かつてのような、住居との共生とい

うことでは、先々うまく立ち行かないというように考え方を転換した。それを踏まえて、個々の自治体ではなくて、広域的にゾーニングをしたらいかがか。極めて強固な規制ということになればいろんな足かせとなるが、バイエリア全体について、それぞれの地域を、ある所は基礎素材地域とか、エレクトロニクス関連の高付加価値地域、あるいは物流の拠点であるとかといったゾーニングをおおまかに広域としてつくり上げることが、これからのバイエリアの活性化策にとって必要であり、その提言を約一年間かけてつくり上げた。

要点は二つ。一つは、バイエリアは関西、ひいては日本の製造・物流の拠点化において最重要であることを認識し、もう一つは、住居と共生することの難しい地域もあるので、広域でゾーニングを話し合いで決めていってもらいたい、それを国土形成計画の中身で本格化してもらいたいということを我々として強く要請したい。

「組込みソフトウェア産業推進会議（仮称）」の設立について<森下副会長>

本日は、当委員会で進めている新たな取組みをご紹介させて頂く。

昨今、「薄型テレビ」「DVDレコーダー」などの情報家電や携帯電話の機能や性能は搭載される組込みソフトウェアの品質・性能に大きく依存している。製造業における金型と同様に、この組込みソフトウェアの国際競争力強化が重要になってきている。

しかしながら、製品の高機能化と製品ライフサイクルの短期化に伴い、膨大な開発コストへの対応と、ソフトウェアの信頼性確保が全国的な課題となっている。その中でも技術者不足という問題がある。全国で9万人以上不足しているといわれている。

こうした中、関西の状況を見ると、関西には優秀な大学や情報家電メーカー等が集積している。2010年ユビキタス社会到来といわれているが、さらに世界をリードしていくためには、組込みソフト産業が重要になる。そこで、オール関西で組込みソフトに関する戦略的な施策を企画・立案する「場」として、「組込みソフト産業推進会議」を立ち上げ、関西地域の経済活性化は勿論、日本の産業競争力向上に貢献していきたい。

現在、ソフトウェアについては、人材が少ないこともあり、中国やインドに分散している。組込みソフトについては、各メーカーとも社内でも取り組まなければならない。

ロボット、バイオ、情報家電産業の集積に加えて、組込みソフトウェア産業が集積すれば、関西の産業としての広がりや厚みが増してくるものと考えている。

本推進会議には既に主要メーカーをはじめ、ソフト会社、大学、国、自治体、関係団体など約30者にご参画の内諾をいただいております、8月上旬に設立総会を開催する予定。事業内容は「組込みソフトウェア技術者の人材育成」、「ソフトウェア開発の標準化」、「資格認定評価制度および産業集積に向けたフィージビリティスタディ」など。当面は、人材育成に重点的に取り組みたい。改めて、マスコミの皆様にはご案内させていただきます。

「関西観光交流アクティブ07」について<奥田副会長>

私が担当している「関西観光交流アクティブ07事業」についてご報告する。

今回の事業は、本年が日中国交正常化35周年にあたることを記念し、また、関西

国際空港第2滑走路オープンに合わせて、中国人民対外友好協会の陳会長をはじめ、中国全土、20省、5市、4自治区の政府関係者や、主要旅行社の実務責任者等約150名を招聘した。関西広域機構・関西国際観光推進センター、国、自治体を中心に、関係団体等にも協力いただき、関西プロモーションを目的に行った。

全体日程は6月30日からの6日間で、昨日は、朝から関空第2滑走路見学会、昼は関西観光セミナー、そして夕方から歓迎レセプションをリーガロイヤルホテルで開催した。また、本日から、5班に分かれ、関西2府7県への2泊3日のファムトリップを予定している。

中国の観光市場については、これまでオール関西での現地観光ミッションや数多くのファムトリップを実施してきた。関西国際観光推進センター、関西の各自治体とも地域的に、最も力をいれてきた市場であり、今後も多くの来訪客が見込まれる有望な市場である一方で、競争は国内外を問わず非常に厳しい。

通常ファムトリップといえば、数名から十数名がせいぜいのところ、中国全土から150名を招待するという今回の事業は、規模が非常に大きく、関西が中国市場を重視していることを、中国に強くアピールできた。レセプションの終了後、中央電視台をはじめとする中国のマスコミからインタビューを受けた。

今回このような大規模な事業が実現したのは、何と云っても、中国対外友好協会のご尽力によるところが大きい。それに加え、手前味噌であるが、関西国際観光推進センターが、2003年の発足以来3年半余りの間に、地道に積み重ねてきたノウハウ、国内外ネットワーク・人脈等も、事業の実現に大きく貢献したと考えている。

また、活力と魅力あふれる地域として関西が自立的に発展することを目的とする関

西広域機構は、昨日、7月1日にスタートしたが、関西の総合力をいかに発揮する意味で、各都道府県から府知事や助役がご参加されるなど、今回の事業は、広域機構の初仕事として、メモリアルなイベントであった。

これは、私の持論だが、観光を通じて、日本と海外の人々が直接触れ合い、お互いに理解を深めることは、非常に大切。国交の進展は、政治家や外交官に負うところが大きいですが、一番大切なのは、グラスルーツ。市民が行き来することで、理解しあうことが重要。

日本に滞在している観光局の人と話をしたが、日本について、実際に見るのと中国で聞くのとは大違いであるという話を聞いた。観光を通じて一般国民が行き来し、理解しあうことは大切だと考えている。地理的にも近く、遣隋使、遣唐使の時代から関西と中国も結びつきは強い。関西・関西人の素晴らしさを知ってもらうことは非常に重要であろう。

昨日、新たにスタートを切った関西広域機構および関西国際観光推進センターとしては、これをひとつの契機に、引き続き中国、ヨーロッパを中心に、国際観光のインバウンドの振興に取り組んでいきたい。

以上